

アメリカ同時多発テロとアフガニスタン空爆

～今後1ヶ月(短期)におけるアメリカの行動について～

- ・今回のアフガニスタン空爆という報復戦略は、手続き的合理性が問題となるレベルでの、あくまでも「道具的」な戦略であって、直接には価値合理性に結びつかない。実際のところ、アメリカは、より高次の国家戦略としての軍事戦略において大規模な変更を行った。すなわち、北朝鮮やイラクなどの「ならずもの国家」などの仮想敵による長距離ミサイルによる本土攻撃からの本土防衛を主眼とし、世界各地における自国のプレゼンスの拡大を第一とする戦略から、テロリストによる爆弾テロ・生物化学兵器テロへの対抗を主眼とする、国連を中心とした多国間協調を重視する戦略への根本的転換である。換言するならば、「アメリカ的生活様式の維持」を最大の価値合理性とした時に、「テロリストとの対決・撲滅」が最大の目的合理性を有するという判断があった後に初めて今回の報復戦略が可能となったとみることができるということである。
- ・ただし、今回の報復戦略が9・11の同時多発テロを起点としている以上、「同時多発テロへの対処」にあたってとりうる戦術の必然性から、その正当化として上のような高次の国家戦略の変更をせざるをえなかったという側面も強調されるべきである。

今後1ヶ月(短期)におけるアメリカの戦術選択

- ・今後1ヶ月の間(ラマダンを念頭に置いている)にアメリカがとりうる行動としては、空爆の続行か中断かがある。それぞれの利得を考えると、下のようになる。

アメリカ	(アメリカ,ビンラディン)	T:空爆続行費用	:空爆の効果係数
空爆続行	(-T-Dh,Dh- T)	D:テロの成功確率	ただし、D=d・f(T)
空爆中止	(-Dh,Dh)	h:報復テロによる被害額	

- ・今回のテロに象徴されるような大規模テロは数年がかりのプロジェクトとなるため、テロを行うといってもそんな簡単にできるわけではないが、すでにビンラディンが次のテロの準備も行っていった(行っている)としたとき、そのテロが成功する確率は、アメリカが空爆を含む軍事行動でどれだけビンラディン本人を追い詰めることができるか、および情報機関によってアル・カーイダの動きを察知するかによっている。よって、今後どれだけの被害が発生する可能性があるのか、そしてそれを防ぐ手段にかかるコスト(時間・資金・物資・人員)がどれだけかかるのか、というのがまず第一の判断基準となる。それに従い、上の利得表においては、空爆(ビンラディン身柄捕捉を目的とする)がビンラディンにどれだけのダメージ(テロを指揮する能力の減衰)を与えるか、ということをもテロ行動抑止効果係数F(成功確率関数D中の関数f(T)内の係数・脚注2参照)と直接的な空爆の効果係数によって定量化し、ひとまずアメリカとビンラディンをゲー

ムのプレーヤーと見立てる¹ことで、アメリカの空爆続行・中止のいずれが最適反応になるかということ概観するものである。そして、利得表上では見にくい、D が T の関数になっているため、不確実性を考慮に入れると、アメリカにとって空爆続行の際の利得 $U1(-T-Dh)$ が中止の際の利得 $U2(-Dh)$ よりも小さいとは言えないため、この時点で既にアメリカが空爆を中止することは難しいことがわかる。²

- ・ところが、このような現況の概観においてはアメリカの個々の戦術が誰に対する戦術であるのか、プレーヤーの（意志決定の）次元はどうなっているのか、という点が不明確である。例えば、そもそもビン・ラディンは国際関係における主権国家ではなく、アメリカと同列に扱うには無理があるが、プレーヤーとしては対等に近く、また、アル・カーイダとビン・ラディンとは同一視することはできない。そこで、今回の空爆に直接関与するプレーヤーを定性的に分析する必要がある。

各プレーヤーの定性的分析

）まず、ビン・ラディンは合理的な判断のできるテロリストとして扱う。すなわち、最大の価値合理性を「アメリカ的生活様式の排除」に置く、アル・カーイダの実質的に唯一の意志決定主体であり、「アメリカの破壊」を目的合理性とする。そして「アメリカの破壊」の手段として、アル・カーイダの組織員による自爆テロに手続き的合理性を置き、同時に自身の安全にも同等かそれ以上に合理性を置く。この点において、アル・カーイダとビン・ラディンを同一視することが不適當であることが明白となる。

）次に、アル・カーイダであるが、これはアフガニスタンにおける戦闘集団であるというより、国際テロの「ネットワークそのもの」であって、「ビン・ラディンの指示に従って自爆テロを行うこと」が全てであり、自身の安全には全く合理性を置かない。すなわちアル・カーイダというネットワークそのものに対しては、直接ネットワークを破壊する（情報戦

¹ ビンラディンの戦略は、「テロを起こす」ことについての情報を隠匿する（9.11 テロについても犯行声明を出していないことから明らかである）ことにより、相手の行動に関わらずある一定確率（ $=d$ ）でテロを起こすという戦略である（情報の非対称性を有する）ので、利得表上にプレーヤーとして直接表すのではなく、テロの「成功」確率によってビンラディンとアメリカとの関係を間接的に表現することが適當である。

² アメリカの GDP を 9 兆ドルとすると、経済成長率が 3% 減少しただけで 2700 億ドルの損害であり、テロによる物的・人的損失を考慮すると 3000 億ドルと仮定できる。3 年に 1 度テロが起き、その成功確率が 30%（未遂が 7 割）とする（つまり 10 年に 1 度大規模テロ成功）と、それを半分にすることで避けられる損失は年換算で 150 億ドル（ $=3000 \text{ 億} \div 3 \cdot (0.3 - 0.15)$ ）であり、単純に考えて年額 150 億ドル以内でテロの確率を半減させられるのであれば、 $U1$ は $U2$ よりも大きくなる（損失が少なくなる）といえる。また、この仮定では $d = 0.1$ であり、 $f(T) = 3000 \text{ 億} \div (3000 \text{ 億} + F \cdot T)$ で $F = 20$ であるかどうかで判定が可能になる。（ $D = d \cdot f(T)$ 、かつ、テロの確率が推測可能であるという仮定。）なお、3000 億ドルはアメリカの年間国防支出に相当し、この関数によれば、何もしなければテロの発生確率は変わらない。 F は特定目的重点化係数とも呼べ、それ自体を関数にして変数に外交や気象（食糧）状況などを変数に置くことで一般化しうる。

争になる)ことしか選択肢としてあり得ない。武力による抑止効果も話し合いによる宥和効果も発生しないからである。もちろん、ビン・ラディンを殺害することで能力を落とすことができるが、仮にビン・ラディンを殺害することができたとしても、世界各地に団員がいることを考慮すれば、ネットワークの中から別のビン・ラディンを再生し、さらに地下組織化する可能性も否定できず、少なくとも根本的な解決策は見出すことができない。

)一方、ビン・ラディンをかくまっているタリバンであるが、これは通常の意味でのプレーヤーとして扱うことができる。価値合理性には「イスラム過激主義(神秘主義)」を置き、目的合理性として「自身のアフガニスタン支配正当化」を置くが、これはアメリカの価値合理性、少なくとも目的合理性とは必ずしも相反するものではなく、その意味でビン・ラディンとは異なって「交渉可能な相手」ではあった。ここで過去形にしたのは、アメリカがもはや空爆を開始したことで交渉を完全に拒否している(せざるをえなくなっている)からである。タリバンにとっては「アメリカと交渉する」という戦術をとることは組織の自己崩壊を引き起こしかねない極めてリスクな戦術となる。すなわち、タリバンとしては「持久戦に持ちこんでアメリカ内部および国際世論の反戦論が高まること」が第一で、そうやって初めてアメリカと交渉する余地が発生する。換言すれば、タリバンは「国際世論が自身に有利になるまで持ちこたえる」ということに当面の全精力を注ぐのであり、それが目的合理性となる。ビン・ラディンおよびアル・カーイダとの関係(資金面・軍事面での援助)はその意味では手段に過ぎないということができる。

)翻ってプレーヤーとしてのアメリカを分析すると、少なくとも現時点では意志決定主体をジョージ・ブッシュ大統領一人に単純化することが可能であるといえる。空爆開始の決断に際しては政府内部での対立(国務省・国防総省)や議会も重要なプレーヤーであったが、空爆が開始された現時点において、重要なプレーヤーは大統領に限られる。国内世論の影響は絶大であるが、プレーヤーとして捉えるよりは、大統領の支持率を決定する関数として捉える方が有効であり、大統領の利得関数において重要な位置を占める。

)その他のプレーヤーとして、ヨーロッパ諸国、日本などの「原則アメリカ寄り」の先進諸国、ロシアや中国などの「例外的アメリカ寄り」な国々³、アフガン周辺諸国、そしてイスラム諸国(とイスラム教徒)が挙げられるが、とりあえず短期的にはプレーヤーとして考慮しないでおく。今次のパウエル国務長官のロシア・中央アジア諸国訪問も長期的戦略の布石として考える方が適切であろう。

アメリカ国内世論とジョージ・ブッシュ大統領

・ブッシュ大統領については、本来ならば(テロさえ起きなければ)する必要のなかったこと(アフガン空爆)をやっているという意味で、基本的には今後どうなったとしても

³ 基本的にはアメリカに対立するが、今回のテロ事件に関しては、国内の民族問題(ある種、民族弾圧に近いものがある。チェチェンや新疆など。)における自国の軍事行動正当化の手段としてアメリカ寄りの姿勢をとっている。

自身にはマイナスの影響しかない。空爆により一時的に支持率は上がったが、一步間違えば政権崩壊の危機とも紙一重所にある。(更に追いつちをかけたのが炭疽菌事件)

- ・ここで、アメリカ国民の空爆支持率関数を定義してみる。基本的に空爆にかかる費用 T 、空爆に要する期間 C により構成され、空爆支持率関数 $S = K/(TC)$ とおける⁴。
- ・そこで、アメリカの利益を一身に体現する大統領としての判断基準となる関数を考えると、単に現時点での空爆支持率のみを変数にとることは非現実的であり、将来的なテロの発生をも視野に入れる必要がある。すなわち、将来大規模テロが再発した場合、その瞬間に政府が潰れかねないほどの政府批判が巻き起こることは必至であるからである。
- ・そこで、空爆続行決定関数 D は、 S を前提⁵として、 D (テロの成功確率) を変数に持つ不連続関数として (短期的には D そのもの) 定義することができる。

(D) = {0, 1} (0 は中止、1 は続行): $D = 1$ ならば 1、 $D < 1$ ならば 0

- ・すなわち、テロが成功する確率が より高い場合には空爆を続行するということである。ここで留意すべきなのは、最初に概観した時とは異なり、空爆を続行するかどうかは直接に費用対効果で決まるのではなく、「世論の期待 (予測) する費用対効果」および「将来的なテロの可能性」により決まり、テロが起きた時の経済上の被害よりも、テロが「再び起きる」ことそのものがブッシュ政権にとって致命的であることが重視されることである。よって、安全率を見こむため、致命的報復テロ確率 d 、(予測される) テロの確率 d 、およびテロ行動抑止効果係数 F の測定にあたって、最初の利得表から導かれる最適空爆量よりも過剰に空爆を行うインセンティブが働く。

ラマダンとイスラーム～情報戦争

- ・現在、ビン・ラディンは、アメリカのみならず国連をも非難し、世界を敵に回しつつ、イスラーム教徒に結束を呼びかけ、今回のテロと空爆を「文明の衝突」とみなす世論を形成することに腐心している。ラマダンが今月 17 日から始まるのを受けて、攻撃を中断すべきとする国際世論が高まりつつあるのもタリバンおよびビン・ラディンにとっては好都合であり、アメリカが攻撃を中止するなら冬に備えた補給と体制の立て直しが可能になるし、もし攻撃をするなら、イスラーム諸国への働きかけを強めると共にあらゆる

⁴ K は、 T と C を支持率の次元に変換する係数であるが、金額と期間を変数として有する、アメリカ国民の期待関数 (アフガニスタン空爆にどれだけの費用と期間をかけることが妥当か判断する基準となる値を算出する関数) と定義し、そこにメディアの影響を表す変数をも導入することで情報戦争の側面を織り込みうる、という発展性を有する。

⁵ この時、 S をどれくらいの値に取るか、という判断そのものがかなり政治的様相を呈する。国内世論が急激に反戦に傾いたとしても、それが短期的であるという見通しがつけば、あるいは短期間の間に空爆を終結させられる見通しがつけば、 D は小さくなるし、事態が硬直化すればするほど D は高く設定せざるを得なくなる。すなわち、空爆あるいは軍事行動が長引くほど、前提条件としての S の面からも空爆実施は厳しくなる一方でテロの危険も十分に押さえ込めなくなるのである。ただ、今後 1 ヶ月という短期で見れば、 D を定数と見るのは妥当性を失わないといえるだろう。

メディアを利用してイスラーム教徒へのプロパガンダを行い、かつ、アメリカ国内および他のアメリカ寄りの国々の国内世論の中から反戦の機運が高まるように仕向けるであろう。一方、アメリカとしては、これまで述べてきたように空爆（および軍事行動）の中止という決断は極めて難しい条件にある。よって、アメリカとしても自分の軍事行動の正当化を行うための宣伝活動・マスコミ誘導を行うであろう。広告界出身で政治経験のないピアズ氏の国務次官登用が象徴するように、ブッシュ政権としてはいかにして国内外の民衆の世論を空爆賛成に向わせるかが今回のアフガニスタン空爆における戦略の最重要課題である。イスラーム諸国も含めて世界各国の首脳は基本的にはテロに反対する意向を示しているが、各国内の世論が空爆反対に向えば、それぞれの政権基盤の安定を図るためにアメリカへの協力には消極的にならざるをえず、現にヨーロッパ諸国の国内世論においては空爆支持率が下落しており、各国政府とも頭を悩ませている。さらにエジプト・サウジアラビア・インドネシア、そしてイランといったイスラームの国々における潜在的な反米感情に火をつけないためにも、ビン・ラディンに対するネガティブ・キャンペーンを中心とした宣伝・広報活動が極めて重要な意味を持つ。現在イスラーム諸国などアフガニスタン周辺の国々において展開している次官級・長官級の外交についても、ラマダン中の攻撃に対して「反対の意思を示さないでくれ」という、攻撃続行への地ならし外交と見るべきであって、中止するという選択肢があることを提示する外交には決してならないことに注意するべきである。

結論と課題

- ・空爆が始まって1ヵ月が過ぎ、アメリカの意志決定の方向性が明確になりつつある。また、今後のアフガニスタン空爆は泥沼化することも十分に考えられる。一方、ラマダンを半月後に控え、ここで空爆を続行することはアメリカにとってアフガニスタンに「徹底的に関わる」ことを意味すると共に、「敵はイスラームではなくテロリストであるためにラマダンとは無関係である」ことを示せるかどうか、外交上の山場を迎えているとも言える。このような現状を分析し、今後1ヵ月程度の短期においてどのように行動するかを考察したのが本稿であるが、プレーヤーの定性的分析、アメリカの利得関数、空爆続行決定関数など諸関数の推定などの結果、アメリカの空爆続行へのインセンティブが高いことが、ある程度定量的に結論付けられたといえる。
- ・今後の課題としては、實際上、最後の項で触れたように、今後のアフガニスタン情勢は情報戦争の様相を呈すると予想され、どんな情報をどのメディアでどのような形で流すか、あるいは遮るか、ということを実行していくかということの分析が必要がある。また、今回は変数をできるだけ少なくして「見やすい」分析となった（と思われる）が、長期的分析には（特に外交面での戦略において）やや単純に過ぎるため、個々の係数の関数化による分析の緻密化を図り、かつ、タリバンとアメリカとの間のチキン・ゲーム（時間と費用の連続関数になるとと思われる）のモデル化を行う必要がある。